

社会主義・共産主義的世界観の 特質と問題点

剰余価値学説と唯物史観の
批判的検討(4)

筒井正夫

Masao Tsutsui

滋賀大学 経済学部 / 教授

目次

はじめに

I 剰余価値学説とその問題点

1 概説

2 問題点 ……以上前々々号

II 唯物史観とその問題点

1 概説

2 問題点

(1) 下部構造の上部構造規定論について

……以上前々々号

(2) 社会構成体の歴史的移行論について

……前号

(3) 経済的社会構成の継起的発展段階論につ
いて ……以下本号(完)

III マルクス主義そして閉ざされた言語空間から の脱却

おわりに

II 唯物史観とその問題点

2 (3) 経済的社会構成の継起的発展段階論に ついて

マルクスは、ここで経済的社会構成の進歩して
いく段階として、アジア的、古代的、封建的、ブル
ジョアの生産様式を挙げ、いずれも社会的生産過
程の敵対的なすなわち階級社会として捉えられて
いる。そしてこれらの生産様式を基礎とした全社
会構成、国家のあり方についても、現在の学界で
は階級搾取の発生を見ない原始共産制社会から、

1) 戦後マルクス主義経済学をもとに経済史研究を牽引され
てきた第一人者の一人石井寛治氏もこうした時代区分を示さ
れている(同氏『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会、
2015年、310～319頁)。また三輪良一氏は、資本主義の発
展段階の移行動因を検討するなかで、その前提である「これ
まで歴史に登場した社会は、原始共同社会・貢納制社会・
奴隷制社会・封建社会・資本主義社会・社会主義社会の6
つの類型に区別することができる」とされている。氏は、資本
主義の段階的移行の動因として、生産力の発展による生産
関係の変化、あるいは階級闘争による社会の変革という唯物
史観の方法とは異なり、欲望体系の変化と社会的価値・規

貢納制・古代専制国家、奴隷制・古典古代国家、農奴制・家産制→封建制国家、資本制・国民国家へ発展するものと捉えられている¹⁾。そしてこの資本制的生産様式をもって社会的生産過程の敵対的關係は最後の形態となって人類史の前史は終わりをつげ、その胎内で発展する生産諸力が敵対的關係を解決する諸条件を作りだして、階級搾取の無い社会主義社会という人類史の後史に進んでいく。そしてこの資本主義的所有の社会的所有への転化の場合には、「民衆による少数の篡奪者の収奪が行われる」²⁾と説かれるのである。

だがこうした世界史観は多くの問題点をはらんでいる。

第一に、マルクスは、下部構造の経済關係を剔出してまず生産様式を措定し、そこにおける階級搾取關係を基に階級抑圧機關として国家形態を特徴づけているが、これまで検討してきたように心的精神的また政策的要素などの上部構造を切り離し、しかも各国、各地域が有する独特の風土や文化を捨象して生産様式なる概念でまとめ、さらに社会構成体全体としても貢納制、奴隷制云々として概念化することは、経済や階級關係からのみ抽出した一般化であり、個々の地域の質的特色を埋没させることになってしまうという点である。

すなわち、マルクスの社会構成体概念からは森林、平野、砂漠、沿岸・海洋といった地理的差異、湿潤、乾燥、寒帯・温帯・熱帯といった気候的差異、畑作、水稲作、牧畜、漁労、狩猟といった生産スタイルの違い、それらが総合して蓄積、形成され

てきた生産・生活習俗・文化・精神の風土的違いは捨象されてしまう。それらと関連して生まれた峻厳な一神教も、多様で寛容な多神教や自然宗教の違いも想像することができない。まして古代ギリシャの人間を賛歌した彫刻の美も、縄文土器の自然への畏敬と祈りを凝縮した猛々しくも雄々しい造形美も、世界各国の詩や物語や多様な美の世界も念頭には浮かばない。人類の歴史が、質的精神的要素を省いた無味乾燥な概念で抽象化されているからにはほかならない。

これに対し、多くの歴史家は、「文明」なる概念で風土や文化を組み込んで、多様で芳醇な人類史を組み立てようとしてきた³⁾。そしてその社会關係も単純な階級対立に還元せず、国家も社会全体の公共維持、民族の統合・防衛の拠点として位置付けてきたように思われる。さらに地域の自然風土との関連性への関心の希薄さは、太古から繰り返された気候変動や自然災害の影響、また生産力増進がもたらす森林破壊、土壌侵食、動植物乱獲、大気・水・土壌の汚染といった自然環境や生態系への関心の希薄さに繋がっているのである⁴⁾。

第二に、たとえばマルクスの社会構成体論に従って同等の封建社会と見なされても、西欧のゲルマン的共同体とアジア・日本の共同体とでは、大きくその性質を異にすることである。西欧封建制の基礎をなしたゲルマン的共同体では牧畜農業を行うが、日本などの湿潤地方と比べるとはるかに乾燥地帯に属し、なかでもより乾燥的な所と湿潤的な所、そして冬雨が降るため夏中耕が出来ず

範のウエイト変化、政治・社会・文化時空における変化、国際関連の変化を総合的に把握するという意欲的で斬新な試みを提起されている（同氏「人間社会の構造とその変化の動因」『歴史と経済』第229号、2015年10月）。

2) マルクス『資本論』第1巻第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」の最終文。

3) シュベングレー『西洋の没落』、トインビー『歴史の研究』、ハンチントン『文明の衝突』といった著名な文明史的著述を想起するが、日本における文明史的歴史叙述の優れた試みとして、上原専祿編『日本国民の世界史』岩波書店、1960年、

松田壽男『アジアの歴史 東西交渉からみた前近代の世界像』日本放送出版協会、1971年、梅棹忠夫『文明の生態史観』中央公論社、1967年、を挙げておく。

4) 古代から現代にいたる自然環境と人類との關係史を綴った研究として、クライブ・ボンティング『緑の世界史』上・下、朝日選書、1994年、がある。この本も、世界の風土的違いや文明の興亡、思想・世界観さらに植民地化や奴隷制等にも配慮した一つの文明史になっている。

に休閒し、秋播き小麦と交互に行う二圃制の地域、夏雨が降るため春播き・秋播きが可能で休閒地を含めた三圃制の地域が分布していた⁵⁾。宅地と庭畑地は私有であったが、開放耕地制と輪作、大型犁の協同利用、放牧地の共有など協同・共有の要素がみられた。

主食は肉とパンを作る小麦・ライ麦と少量の野菜、ワインのほかチーズ・バターなどの乳製品であり、肉は役畜として用いる牛と羊であった。羊は主に食用とともに織物用原毛採取の対象であった。麦の単位当たり生産力は日本の米と比べて極めて少ないため⁶⁾、相対的に日本と比べ広い耕作面積が必要であった。連作障害による地力減退を防ぐためにも二圃制・三圃制などの輪作を行わねばならなかったから、常に放牧地としての土地を確保しなければならなかった。また食糧のパンは、特に製粉した場合には米(玄米)と比べると栄養価が落ち、また製粉—加工—発酵の製造工程が必要であり、それだけ手間と時間を要した。

ここで問題となるのが、麦は貯蓄性に乏しく天候不順などのため飢饉に遭遇した時には、食糧確保のために畜牛を殺して主食の肉を確保しなければならず、そうすると役畜が減って農耕に支障をきたすようになり農産物の停滞を招いてしまうという負の連鎖を脱しえなかった。いずれにせよ中世ヨーロッパの農業生産力は低く、飢饉に悩まされねばならなかった⁷⁾。そのため広い耕地と放牧地が常に必要となり、12世紀から修道院を中心に大開墾時代が始まると大規模な森林伐採が進行した。そ

れは森に棲むキツネ・イタチ・フクロウといった鼠を捕食する動物から住処を奪って減少させ、一方草原や耕地といった鼠の生息に適した土地の拡大でクマネズミが増殖し、それが封建制度を脅かすペストの大流行を媒介してしまったという⁸⁾。

また古代から地中海周辺の森は伐採されていたが、乾燥地帯のため再生が芳しくなく、そのため河川は森の腐葉土から流出する栄養素が減少し、河川が流れ出す海洋もそれらが不足して海洋プランクトンが減少し、海藻や魚貝等の海産物も減退していった⁹⁾。

アジア的共同体に属すといわれる日本の共同体は、湿潤地帯にあり、水田(米)・畑(麦・豆・稗・粟・黍・蕎麦等)と森林の三部構成を成していた。宅地・庭畑地・耕地は私有であったが、入会地(山林)は共同所有・共同利用、水利の共同利用、農作業も田植え・害虫駆除などが共同で行われた。日本でも温暖地方の水田優勢地帯、関東ローム層の畑作優勢地帯、山間部の畑作地帯等のバラエティが存在したが、主食は米(玄米)と穀物(麦・豆・稗・粟・黍等)、さらに共有地である入会山から春は山菜、秋は茸を採取し、冬は狩によって獣を捕獲し、時に河川や海から魚介類や海藻を補った。

米は、豊富な雨量をもとに作った水田が、土壌を保つ効果を発揮して連作障害が無く、地力を保って毎年耕作可能であり、麦に比べ単位面積当たりの収穫高が高く、二季作が可能な土地もあり、小面積で多くの人間を養うことができた。米(特に玄米)はほとんどあらゆる栄養素を備え、貯蔵性に優れて

5) 飯沼二郎『増補 農業革命論』未来社、1987年、27-46頁。飯沼二郎は、世界各地の風土に従って農業構造の特徴を掴み出し、特に休耕農業地帯(ヨーロッパ、イギリス)と中耕農業地帯(日本)の農業革命を跡付けている。氏は、マルクス経済学の枠内ではあるが、エミール・ヴェルトの「文化複合」論を下敷きにして、風土に従って、古代からの文明を農耕や家畜飼育のみでなく機械や土器、醸造の方法、道具、住居といった複合体として捉え、しかも人間の主体的な要因によって変化する動態的視点で、近現代に至る経済発展を跡付けており、けっして西洋中心史観に陥らず、学ぶべき点が多い(例えば、同氏『風土と歴史』岩波新書、1970年、を参照。)が、森林や

海洋との関係を含んだ風土論には至っていないように思われる。

6) 19世紀初頭であるが、仏・英の「収穫率」(幅種量当たりの収穫量)は、各々6.3、10.6であったのに対し、日本の米は18世紀においてすでに30という高レベルに達していた。F.ブローデル、村上光彦訳『物質文明・経済・資本主義1—15-18世紀 日常性の構造』みすず書房1985年、邦訳154頁。

7) フランスでも10-18世紀に全国に飢饉が頻発した。11世紀は大きな飢饉だけで26回、18世紀も16回発生した。前掲『緑の世界史』上、157-159頁、171-173頁。

おり、また餅や鮓にも加工でき、飢饉にも相対的に強かった。これに多様な畑作物や蕎麦・うどん等の加工品、山菜、味噌・醤油・納豆・漬物・酒等の発酵食品を加えて多様で栄養価の高い食生活を実現できた。畑作物のうち麦や菜種、豆等は米の栽培と組み合されて二毛作として栽培された。そのほか麻・棉・桑の栽培で多様な衣料を製造した。

このように日本の農業は、ゲルマン的共同体に比べて相対的に狭い面積で、労働集約的に多様で栄養価の高い作物を生産できたのであり、連作障害もないため効率的でしかも貯蓄性が高く、戦国期が終焉し江戸期に入ると飢饉は、17世紀12.5回、18世紀10.5回、19世紀6回と減少していった¹⁰⁾。

そして水田は洪水を防止し、周辺の動植物にとっても生息地としての役割を果たした。また土地の乾燥化を防ぎ、水質浄化の機能も担った。日本の約七割を占める森林のうち村々が入会地とした里山は、資源を保全しつつ共同で利用するルールのもとで木材・竹材・萱漆・焼畑・薪炭材・山菜・茸等の林産物の活用が図られてきた。入会規定も、商業的農業が進展するとともに破られたり、森林の乱伐が進んでいった地域もあるが、森林破壊的なヨーロッパの共同体と比べると、森林との共存が図られてきたといえよう¹¹⁾。したがって豊富な森林から栄養分が河川から海へ運ばれ、そこは世界でもまれな海洋資源の宝庫となり、さらにそこで繁茂した藻は採取されて耕地の肥料に供されたのである。

このようにアジアの共同体から発した日本の農業も封建制への進展があり、それを同時期のヨー

ロッパ農業と比較した時には、決して劣らない優れた特徴も有していたのである。マルクスのヨーロッパ中心の進歩発展史観からはこうしたアジアの共同体の質定側面が見落とされてしまうのではなからうか。

第三に、そうした抽象的な社会構成体論からは歴史を動かした人間の美德や悪徳も含めた個人的な活動や資質が浮かび上がってこない。唯物史観では、そうした人間精神の資質は、階級支配に彩られた下部構造に規定されているから、資本家や領主は搾取者としての人間、労働者や小作人は非搾取者であるかあるいは抵抗して立ち上がる階級闘争の担い手として立ち現れる。階級関係以外で人間を取りまく様々な利害関係や政治信条、宗教、恋愛、親子の葛藤等々、これらにも歴史はあり、その時代が持つ規定性や時代が抱える共通の問題（戦争や災害や政治動乱等々）に直面しつつ様々な人間ドラマが展開される。

たとえ統治者や支配者や資本家・経営者であっても優れた人物が居り、彼らの民を思い、民に尽くした信条、新たな製品や事業を切り開いていった苦闘と困難克服の物語、国益・国防のために一身をなげうった軍人や企業戦士の心情、親子愛や友情や恋愛のドラマが当然描かれるべきである。あるいはそうした前向きな人間の正の側面ばかりでなく、数々の戦闘や企業競争、情報戦のなかで練り広げられた闘将たちの知略や奸智・謀略、敗者となった者の挫折や苦悩、逡巡、絶望といった負の側面も含めて、時代状況の違いを踏まえつつも、

8) 安田喜憲『森を守る文明・支配する文明』PHP新書、1997年、161-166頁。

9) 和辻哲郎の慧眼は、ヨーロッパの地中海が、海藻や魚貝類が豊潤な黒潮の海と比べ、それらが極端に少ない「死の海」または「乾いた海」であり、しかも周囲の山々が一面乾燥した岩肌であることを同時に観察し、それを乾燥地帯の風土的特徴として把握している。（『風土』1935年、岩波文庫版1979年、79-84頁）。

10) 斎藤修『飢饉と人口増加速度—18-19世紀の日本』『経済研究』Vol.51, No.1, 2000年。

11) 花粉分析を基礎にした環境考古学の提唱者である安田喜憲氏は、飯沼二郎も考慮に入れていなかった森林と風土の関係を考察し、森林と農耕や宗教の関係、そして文明の興亡の歴史を跡付け、その中で森を破壊するメソポタミアから地中海地方の一神教文明に対し、日本は森を守る多神教文明と位置付けている（同氏『東西文明の風土』朝倉書店、1999年）。

その時代が抱えた課題に対し、その解決に直面した人間がいかにかいかに呻吟しつつ取り組んでいったのかその経験の軌跡を描くことこそ、後世の人間にとっての生きる指針、人生の知恵を過去から受け継ぐよすがとなるのではなからうか。

第四に、社会構成体の継起的発展が、アジア→古典古代(ギリシャ・ローマ)→封建(ゲルマン)→近代資本主義(イギリス、西欧)というように、さも遅れたアジアからヨーロッパが突出するかたちで人類史が形成してきたかのようなヨーロッパ中心史観に陥っている点である¹²⁾。しかも、その継起的発展の説明が、地理的に繋がらず一貫した論理で結びつかない点である。アジア・オリエントから発してギリシャが出現するとオリエントは切り捨てられ、ローマが台頭すると今度はギリシャが切り捨てられてしまう。続いて西ヨーロッパにフランク王国が成立して封建制が形成されるとローマは顧みられず、ローマ帝国の半身であったビザンチン帝国さえ辺境地域として無視される。まして中世の一時代のユーラシア大陸を制覇したモンゴル帝国や西ヨーロッパから地中海まで支配下におさめたイスラーム・トルコ勢力も全く眼中にないかの如くである¹³⁾。

第五に、歴史の展開を捉える時に、一地域内における生産力の発展という要素とともに、いやそれ以上に、異なった風土の他地域との交易や人的移動による新製品や未見の技術の情報伝達、宗教伝播等が果たす役割の大きさに留意すべきであろう¹⁴⁾。古代以来の日本と大陸との相互交流、古代マケドニアのアレクサンドロス王の東方遠征、ギリ

シア・ローマ時代の地中海交易、中世ユーラシア大陸中央部の街道がもたらした東西交易、4世紀から8世紀にかけての東方民族のヨーロッパへの大移動(侵略)、7～11世紀にかけての地中海—アラビア半島—ペルシャ地方にまで跨るイスラム帝国の出現、11～13世紀にかけて断続的に行われた十字軍遠征、13～14世紀にかけてのモンゴル大帝国の出現、15～20世紀にかけてのヨーロッパ諸国のアジア・アフリカ・南北アメリカ大陸への進出と交易等々、ざっと挙げただけでもこれらの大規模な交易が新発見の特産物や原材料を各地に運び、新技術の拡散を促し、生活様式や風習、さらに宗教まで広域な伝播をもたらしたのである。

そして重要なことは、米・麦・茶・香辛料などの世界的な主要食物、そして磁器や綿織物・絹織物・染料・漆等の主要生産地は非ヨーロッパ圏であるということであり、けっして太古からヨーロッパが先進地域ではなかったことである。

第六に、だがしかしこうした交流は平和的なものばかりではなく、戦争と侵略、征服を常とし、被征服地の文化破壊、奴隷民としての編入がもたらされた。近代以降は従属理論や世界システム論が主張するように、西欧諸国によるアジア・アフリカ・アメリカ大陸の植民地化が進み、西欧を中核とした中心—従属関係、あるいは中心—半周縁—周縁といったシステム世界が構築されていったとされる。

だが、古代以来、世界では上記の大規模遠征や民族移動、対外戦争によって、洋の東西を問わず、ギリシャ・ローマであれ、シナであれ、イスラームであれ、多くの国家が征服されて滅び、多大な殺戮

12) 小谷汪之氏は、「アジア的」なる言説が、太古から土地の共同所有に包摂されたまま発展しない停滞的社会であるという、マルクスも含めた19世紀西洋の一般的認識であり、それと対極に、西洋近代は私的土地所有を発展させ、自我を確立し、個性を展開させた社会として自己の姿を描き出したものであり、さらに「アジア」は「ヨーロッパ」の原始状態に接続されるというねじれた二分法として、マルクスの発展段階論を批判している。そして国王が土地所有を独占する「アジア的国家」、「専制国家」「アジアの共同体」という把握も、「日本社会の家族的構成」などに見られる「後進性」「アジア性」という

視角も、進歩の基準としての西洋近代からみたねじれた二分法的認識から発した幻影として鋭く批判している(『歴史の方法について』UP選書1985年、108-149頁)。

13) こうした指摘は、前掲松田壽男『アジアの歴史』岩波現代文庫版、3頁以下による。

14) 前掲、松田壽男『アジアの歴史』は、このような多様な風土の地域間交易史を見事に描きだしている。

15) こうした点に関しては、ジャック・アタリ『ユダヤ人、世界と貨幣』の場昭彦訳、作品社2015年、ヒレア・ベロック『ユダヤ

と虐殺が繰り返され、それは単に政治的軍事的衝突によるばかりでなく、民族的・宗教的な戦争として戦われたのであった。特にキリスト教の場合は、ユダヤ教徒への熾烈な迫害とともに、他教徒を魔女として排斥・虐待した魔女狩り、また宗教改革と称して新旧宗派間で繰り広げられた激しい戦闘、さらに聖地奪還を掲げてイスラム支配地に進攻した十字軍遠征、そしてそうしたキリスト教徒による神の国の樹立を掲げた排他的狂信的行為は、近代に入ってもアメリカ大陸における先住民の虐殺抹殺をはじめアジア・アフリカ地域の植民地化へと引き継がれていったのである。

他方で、古代からパレスチナの故地を幾度となく追われたユダヤ教徒が、ヨーロッパ各地で迫害を受けつつもキリスト教徒が忌避した金貸し・金融部門等で卓越した頭角を現して、近代資本主義形成過程から現在の世界経済においてもグローバルな金融資本家群を形成して各国の経済の中核部に入り込み、国際経済を動かす主役の座を占めていること。さらにマルクス・エンゲルス・レーニンやフランクフルト学派の学者等、社会主義・共産主義の指導者にはユダヤ系の思想家が多く、ロシア革命の担い手も多くはユダヤ系の人々であった。そして実現した社会主義国の発展や世界の社会主義運動はそうしたユダヤ系グローバル資本と連携している場合が多くみられるのである¹⁵⁾。

このように、唯物史観の歴史発展論では、物質的な経済の段階的発展の延長線上に人類史の発展を構想してしまうため、上に見たような広域な交易や文化・宗教の交流がもたらした多様な影響と

ともにその過程で起った戦争や虐殺といった多大な負の側面もまた歴史の教訓として汲み取ることができなかった。そのことの歴史的省察や反省が真摯になされず、無自覚であったことが、やがて社会主義革命やその世界制覇の過程で、自国民だけでなく他国民・他民族まで迫害や侵略によって、安易に多大な犠牲者を産みだしてしまう遠因の一つとなったと思われる。

最後にマルクスは、社会的生産過程の敵対的な関係としての人類の前史は資本主義的生産様式で終わりをづけ、階級支配の無い人類史の新たな、しかも最高の発展段階として社会主義・共産主義に至ると展望している。社会主義体制を実現した人類は、人類史の理想的な最高段階に達したということになり、それを指導したマルクス主義者は、自分たちこそ階級社会の搾取の秘密と人類の歴史の発展法則を知っている、最高の価値と真理に目覚めた教導者ということになり、真理に目覚めぬ遅れた搾取社会である「人類の前史」は、価値的にも劣り¹⁶⁾、積極的に廃絶することが理想社会建設のための任務となるわけである。

だが、マルクスの言う階級社会としての「人類の前史」といえども、これまで検討してきたようにいわゆる支配階級も剰余価値の生産に大いに寄与し、それぞれの階級が社会的富の形成に応分の役割を担って貢献し、社会各層との協力や妥協も図られたわけだから「社会的生産過程の敵対的な関係」と断言するのは極めて一面的であろう。

ところが、社会主義国家こそ、マルクスの「少数の篡奪者が収奪される」という倒錯した言質に

人」中山理訳・渡辺昇一監修2016年、前掲『ロスチャイルド世界金権王朝』、ゲイリー アレン『ロックフェラー帝国の陰謀一見えざる世界政府〈PART 1・2〉』高橋 良典訳、自由國民社1986年、等を参照されたい。

16) 小谷汪之氏は、民俗学者石田英一郎の言説を引用しながら、科学・技術・産業・経済など「実在の文化」は各時代を通じて知識が蓄積され時系列にそった発展＝進歩を認めることができるが、それぞれの社会が持つ固有の「価値の文化」については、発展とか進歩の概念は成り立たないことに言及し、近代においては生産力では圧倒的優位に立った西欧的

近代が、その世界征服の過程で異質な価値を持った「異文化」を一つ一つ破壊していった点を鋭く指摘している（前掲『歴史の方法について』67-71頁、77-80頁。概ね筆者も同感であるが、本稿Ⅱ、2、(2)の1)下部構造の発展論でみたように、「実在の文化」の領域に属する下部構造（経済）においても精神的・質的側面や自然環境との関係に着目すると進歩・発展は認められない。また社会主義・共産主義社会においてこそ、「価値の文化」の破壊は徹底して大規模に断行されることを小谷氏は見逃しているように思われる。

従って、資本家や経営者が主導して築き上げた生産手段や財産を、彼らの生命もろとも収奪し、国有化の名のもとに独裁的革命政権の支配の下におき、今度は直接的生産者の生殺与奪の権を握って、生産から消費まで強制的に統制し、新たな少数の支配層の富の独占と大多数の勤労民衆への貧困の蓄積が強制され、これまで人類によって積み上げられてきた貴重な民族文化や伝統文化も、遅れた段階の搾取階級の利益に奉仕するものとして徹底的に破壊された。たとえ市場経済を取り入れたとしても、根本的な所有制度、一党独裁制、表現・思想・言論の自由を欠いた空間で、投資・為替・貿易等の経済活動もすべて共産党の統制下に置かれているかぎり組織的搾取体制としての本質は変わらないであろう。この社会主義体制こそ、階級社会の前史を終わらせるどころか支配者が直接多数の国民諸階層を過酷に、意のままに直接支配し、組織的にその剰余価値を吸い上げるための歴史上最高度に発達した体制であったということができよう。

Ⅲ マルクス主義そして閉ざされた言語空間からの脱却

以上、1917年のロシア革命以降、階級搾取の廃絶、格差のない平等社会の実現を掲げて全世界に広まった社会主義・共産主義の根幹理論であり歴史観である剰余価値学説と唯物史観が、ほとんど成り立たない虚構であることを詳細に検証してきた。そして社会主義・共産主義がその理想とは裏腹に、1億人以上という史上類を見ない大量の犠牲者を生んでしまった理由が、ほかならぬ

社会主義・共産主義の中核理論そのもののなか
に胚胎していたことも明らかになったと思う。

斯く言う私も、1970年代後半の学生時代から1990年代前半の研究者の駆け出しのころまではマルクシズムの歴史論に魅了され、それに依拠した研究活動を行っていた。その頃までは、大学では歴史学も経済史も経済原論もマルクス経済学が隆盛で、憲法学も政治学も左翼が主流の大学の環境のなかで、歴史好きの私は講座派マルクス主義や大塚史学、丸山政治学等に親しみつつ、さらにグラムシなどの「合意による統治論」などに影響を受けながら戦前日本社会の研究に従事していた¹⁷⁾。

ここでは、そうした私がその後なぜマルクス主義から脱却できたのかを振り返りながら、本稿で示したマルクス主義批判のポイントを改めて確認し、戦前戦後をとおしてマルクス主義が日本社会に深く浸透していったその歴史のカタクリについても改めて考えてみたい。

一つには、職場のある滋賀県には千数百年続く由緒ある神社、古刹が今も生き、琵琶湖沿岸や山間部、平野部と個性豊かな風土が生まれ、農産物や湖漁類のほか麻・絹・綿、酒、木工品、仏壇、金工品、陶磁器等特色ある特産物に富んでおり、私は農村に住んで今も健在なムラ社会の寄合や年中行事に参加し、地域社会をくまなく訪れて地元の生活を体験し、それを出身地の関東の農村や都市社会と比較することで、階級関係や量的指標に還元されない歴史的に育まれた質的・風土的・文化的に多様な地域社会の実相を体感できたことである¹⁸⁾。

17) 筆者も、30余年まえにはグラムシの影響下に、近代天皇制国家の地域支配構造を、地方名望家層の地域利益獲得と農会等を通じた中下層民の組織化という合意獲得のあり方に求め、それを名望家支配として分析したことがあった(『日本産業革命期における名望家支配』『歴史学研究』538号、1985年)。そこでの名望家層の合意獲得のあり方として示した実証部分は今でも支持しうるが、マルクス主義的歴史観を

根底から批判する現在の立場に照らして改めて旧稿を訂正して提示したいと考えている。

18) 各地の独特な風土を踏まえた地域社会研究の試みとして、拙稿「明治初期城下町をめぐる物資流通—滋賀県彦根町周辺地域を事例として—」『市場史研究』第22号、2002年11月、同「明治前期中山間地帯の経済構造—静岡県駿東郡

そうして得られた視角は、地域社会の中から歴史的に生み出され代々継受されていた様々な産物や工芸品・美術品・骨董品・建造物にまで及び、その質的・美的・文化的価値の探求に進んでいった¹⁹⁾。本稿では柳田國男の民俗学や柳宗悦の民藝論に触れ、各地域・民族の文化的質的側面への着目が論旨の柱の一つになっており、同時に各国固有の価値や文化を否定する共産主義やグローバリズムに対しても抵抗の拠点となる各地域固有の文化の意義を強調した。

そしてさらにそうした視角は、1991年のイギリス留学を通して、海外特にヨーロッパと日本との風土的・文化的差異に関する着眼へと広がっていった。そこから、西洋社会の負の側面を捨象して一つの理念型を作って一般的普遍的モデルとし、今度はそれを基準として、日本社会の美質を切り捨ててから、その負の側面や暗部を日本の特殊性・特殊日本型あるいは「アジア的」として批判する学問方法への根本的懐疑が胚胎していったのである。天皇制度のあり方も、西洋近代の君主制を基準に裁断するのではなく、世界に類まれな平和国家を長らく築き上げてきた君民共治の貴重な独自の意義を悟るようになった。

第二に、それまで深く認識できなかった社会主義・共産主義国の負の側面をはっきり確認できたことである。1989年6月4日、中国共産党の人民解放軍が丸腰・無抵抗の学生・市民を多数虐殺した天安門事件を見、イギリス留学時にソ連崩壊後ベルリンの壁が崩壊したあとのヨーロッパを巡り、社会主義体制の傷跡を実見出来たことが大きい。さらに決定的だったのは、前掲『共産主義黒書—犯罪・テロル・抑圧—』<ソ連編>の邦訳が2001

年に、同じく<コミンテルン・アジア編>が2006年に日本で刊行されたことである。ここには、もはや抗うことの出来ない史実の提示と、その要因分析がなされており、自分のなかであいまいなままに置かれていた社会主義革命後のレーニン・スターリン・毛沢東を中核とした肅清と大量虐殺が極めて実証的に示されており、この書籍をきっかけに、その後中国共産党によるチベット・ウィグル・モンゴル、北朝鮮による非人間的な人権抑圧の実態を再確認していった。

だがナチスドイツや旧日本軍の蛮行なるものをこれでもかと糾弾してきた既存のマルクス主義陣営は、こうして社会主義・共産主義の空前の蛮行が明々白日なものとなっても、その事実を自らの根本理論に照らして反省的に省察しようという試みは、管見の限り明確には見られなかった。共産主義者が、アウシュヴィッツの悲劇をもたらしたナチスと闘ったことが隠れ蓑とされて、それ以上の蛮行をなした共産主義者への追求はかえって等閑に付されてきたのである。

第三に、したがって、ちょうど近江商人系企業や富士紡績会社の経営分析に取り組んでいた私は、マルクス主義の世界観や搾取理論を前提として史料を見ることを意図的に戒め、史料の語るところを虚心坦懐に整理・分析するように努めた結果、経営者は新技術の開発や販路の開拓、原材料の良好な調達、従業員の福利厚生、さらに地域社会のインフラ整備や多大な寄付行為等、従業員の剰余価値の搾取どころかその積極的な創造、従業員本位の経営や労務管理、さらに地域社会の発展維持にも尽力していることがはっきりと掴めたのである²⁰⁾。当然と言えば当然だが、資本主義の

御殿場・小山地域の事例—『滋賀大学経済学部研究年報』Vol. 10、2003年、を参照されたい。

19) そうした探求の成果は、滋賀県(近江)の風土に彩られた工芸品・美術品・骨董・文化財的建造物の特徴と魅力を文化的歴史的背景とともに叙述した拙著『近江骨董紀行』新評論、2007年、同「地域史のなかの近代化遺産」『新しい歴

史学のために』No. 245号、2002年2月、また筆者が編さん、執筆に加わった『近江愛知川町の歴史』ビジュアル資料編一分冊一、愛荘町、2007年、として結実した。

20) 拙著『巨大企業と地域社会』日本経済評論社、2016年、拙稿「近代日本資本主義の精神としての土魂商才」『彦根論叢』398号、2013年、を参照。

打倒を目指した社会主義理論の中に、資本家や経営者の積極的な社会貢献など初めから眼中になかったものであり、はじめからそうした要素を排除して社会主義革命のために作られたのが剰余価値学説にほかならなかったのである。

第四に、近代日本の歴史的事象についても、マルクス主義の国家観や帝国主義論を大前提としコミンテルンのテーゼに基づいた史観や価値観で判断するのではなく、国家の政策や外交や戦争を、その時々政府や国家が、複雑な国際的環境を前にどのような課題を解決して国益を追求していったのか、それと各国の地政学的戦略がどう対決し絡み合っていたのかを複眼的な視野で捉える様々な学説に触れたことが挙げられる。

マルクス主義の国家観では、天皇制絶対主義は、低賃金と高額小作料で労働者と小作人を搾取する財閥や寄生地主、その上に君臨する天皇や絶対主義官僚は打倒すべき悪そのものであり、それを土台とした帝国主義国家は、植民地を搾取し、あくなき侵略戦争を敢行した邪悪な存在ということになり、コミンテルンの日本へのテーゼや「東京裁判史観」と通底する。個々の史実の分析は膨大になされても、はじめからこうした歴史観がバックボーンとして存在し、その枠の中で個々の史実が整理されていったのではなからうか。

そうした観点に照らす時、レーニン・スターリンと受け継がれたいわゆる「敗戦革命路線」という

観点に触れたことが、マルクス主義史観からの脱却に大きな力となった。それは一言でいえば、強大な帝国主義国家を打倒するために、外交政策・謀略・情報戦を駆使してそれらを噛み合わせ戦わせて互いに消耗させ、その敗戦の混乱と廃頽に乗じて社会主義国家への転覆を謀るという戦略である。この戦略の現実性は、日華事変から大東亜戦争へと日本を牽引していった近衛内閣の首相、近衛文麿が昭和20年1月に天皇に上奏したいわゆる「近衛上奏文」のなかにはっきりと現れているが、戦前内務省や拓務省に勤め衆議院議員として活躍した三田村武夫は、「近衛上奏文」も踏まえながら、1930年代～40年代の軍部、革新官僚、近衛側近等に侵入した共産主義者や国家社会主義者らの言動を検証し、満州事変から支那事変、南方進出、日米開戦を通して日本が「敗戦革命」へと導かれていく過程を分析し、1950年に『戦争と共産主義』として出版した。しかし、GHQの検閲で発禁となり、1987年ようやく自由社から『大東亜戦争とスターリンの謀略—戦争と共産主義—』として復刊され、私の眼にも届くようになった。

さらに決定的には、ソ連崩壊によって封鎖されていた資料の一部が公開され、ソ連の中共への工作が解明され、日本軍を中国国民党軍との戦闘に引きずり込み、さらにソ連ではなくアメリカに矛先を向けさせて全面戦争で消耗させ、共産党軍はその陰で勢力を温存して解放区を広めるとい

21) 古くは、倉前盛通『悪の論理』日本工業新聞社、1977年が、地政学の見地からアメリカのマハンによる海洋戦略とレーニンのいわゆる「砕氷船のテーゼ」、そしてコミンテルンの陰謀に説き及んでいる。その後、中村栄『大東亜戦争への道』展転社2000年、ユン チアン、J・ハリデイ『マオー誰も知らなかった毛沢東』上・下(土屋京子訳)講談社2005年、平岡洋一『第二次世界大戦と日独伊三国同盟—海軍とコミンテルンの視点から』錦正社、2007年、江崎道朗『コミンテルンとルーズベルトの时限爆弾』展転社、2012年、福井義高『日本人が知らない最先端の「世界史」、同2、祥伝社、2016年、17年。福井氏は単に敗戦革命論に止まるだけでなく、複数の外国研究を駆使しながら従来の定説が看過してきた様々な論点を指摘している。また渡辺惣樹『第二次世界大戦 アメリカの

敗北 米国を操ったソビエトスパイ』文春新書、2018年も、ルーズベルト政権に忍び込んだソ連スパイの活動を克明に追って第2次世界大戦の真実に迫っている。また同氏はフーバー共和党大統領の回想録『裏切られた自由: フーバー大統領が語る第二次世界大戦の隠された歴史とその後遺症』上・下、ハーバート フーバー 著、ジョージ・H. ナッシュ 編集、草思社、2017年、を訳出され、『誰が第二次世界大戦を起こしたのか: フーバー大統領『裏切られた自由』を読み解く』2017年、草思社、を上梓されている。フーバー回顧録は、ルーズベルトこそ様々な挑発を行って日本を開戦に追い込んだ張本人と明言しており、その他第2次世界大戦の内実に深く係わる貴重な証言に満ちており、今後益々歴史の塗り替えが必至となる。

ソ連—毛沢東の戦略が明らかにされた。また1930年代～40年代にかけてソ連からアメリカ政府内部に大量に潜り込んだソ連(コミンテルン)の諜報員に対して宛てた膨大な通信記録が公開され(ヴェノナ文書)、ルーズベルト政権の対日政策が反日的となり、日本を対中戦・対米戦に追い込んでいく際に彼らが重大な役割を果たした点が明らかとなった。

今日では、そうした新事実を踏まえた上で、ソ連—シナ大陸—アメリカ—日本に張り巡らされた諜報部員やマルクス主義者たちの連携した情報工作と政治・宣伝活動、そしてそれを資金面で支える国際金融資本との関係解明など、優れた専門的歴史研究が現れている²¹⁾。天皇に最も近い近衛文磨が共産主義に染まり、側近に尾崎秀実や風見章など共産主義者を集めて重大な国策決定に参加させて、国内では政党を解散させて大政翼賛会を作り戦時統制経済を推進して高度国防国家体制を構築し²²⁾、尾崎らは支那事変、南進政策、対米開戦を煽り、ついに国策を過たせてしまったことは痛恨の極みである。国家権力中枢に共産主義者が奥深く侵入することがいかに恐ろしい事態を招くかをこのことは示している。

もちろんソ連—コミンテルンの「敗戦革命路線」のみでは、逆の意味で歴史解釈の単純化に陥ろう。大東亜戦争に至る過程でも、太平洋からアジアへと覇権を強める「アメリカモンロー主義」、西洋の

植民地支配に対抗しアジアの連帯を唱えた「アジア主義」、それらと交錯しつつ自主独立の道を歩もうとした帝国日本の立場、それらの中に「敗戦革命路線」が忍び込み、重なり合い、対抗しつつ戦争への道が展開していったのである²³⁾。したがって、社会主義、共産主義勢力が大東亜戦争に至る過程で積極的な役割を果たしたことは否定できない事実であり、「共産主義者こそ侵略戦争に反対して戦った」などという言説は、もはや成り立たないのである。

そしてさらに重要なことは、1920年代後半から30年代にかけて、共産主義者が深く浸透していたアメリカ・ルーズベルト政権や日本の近衛政権とも関係を持ち、中国・ソ連等の共産主義者やコミンテルン要員も多数参加してアジア太平洋地域の情報分析や反日宣伝工作の拠点となった太平洋問題調査会は、アメリカ・ロックフェラー財団から強力な支援を受けていたことである。このことが如実に示すように、国際的な共産主義者の活動は国際金融資本家と密接な関係を持っていたということである²⁴⁾。彼らは、特定地域や国の固有の文化や統治のあり方を嫌い、共産主義やニューワールド・オーダーといった「普遍的」価値観に立脚して世界を経済的・政治的に支配しようとしている点で共通している。その中核は、故国を追放され世界各地で差別を受けながらもその国際的ネットワークを活かして世界の金融界やメディア界で覇

22) マイルス・フレッチャーは、知識人はいわゆる日本のファシズム化に対して「消極的抵抗」を試みたとする丸山眞男の説に対し、三木清・笠信太郎・巖山正道らマルクス主義に接近した知識人は、ヨーロッパのファシズム理論を借用し、積極的に近衛新体制の構築や統制経済(計画経済)に係わっていた姿を、昭和研究会での言動を中心に明らかにしている(『知識人とファシズム 近衛新体制と昭和研究会』竹内洋・井上義和訳、柏書房、2011年)。

23) この点を平岡洋一氏は、百年という長いスパンで政治的経済的観点に軍事史的・謀略史的観点も入れながら日・米・中・露の複雑な対外関係史を見事に描いている(同氏『イズムから見た日本の戦争 モンロー主義・共産主義・アジア主義』錦正社、2014年)。

24) 林千勝氏は、従来漠として捉えられていた近衛首相側近と共産主義者系列(風見明・尾崎秀実・巖山正道・有沢広巳)、国際金融資本系列(牛場友彦・松本重治・白洲次郎)・海軍(米内光政・長野修身・山本五十六)等のネットワークと、ルーズベルト側近の共産主義者やロックフェラー等との結びつきを具体的に示し、戦争拡大に向けた局面で彼らがどう具体的に動いたのかを見事に示している(『日米戦争を策謀したのは誰だ!ロックフェラー、ルーズベルト、近衛文磨、そしてフーバーは—』WAC、2019年)。

をなしたユダヤ系資本であり、また差別と迫害の世界レベルでの解決を謳う国際共産主義運動も、その主要な担い手の柱には、ロシア革命を推進したユダヤ人、またフランフルト学派を形成したユダヤ人がいた。両者がグローバリズムの理念で結びついて世界を分断・統治して経済的・政治的支配を画策しているという言説は傾聴に値しよう²⁵⁾。

ただより重要な点は、ルーズベルト側近で反日政策や大戦推進に大きな影響力を持ち、ユダヤ系共産主義者を政府機関に引き入れた要人がユダヤ系金融資本をバックとするユダヤ系の人々であり(フェリックス・フランクフルター及びルイス・ブランドイス最高裁判事、バーナード・バルーク大統領顧問、コーデル・ハル国務長官、ヘンリー・モーゲンソー財務長官、ハリー・ホプキンス商務長官、ヘンリー・スティムソン陸軍長官等々)、特に日米開戦や原爆投下にも深く関与したスティムソンは、ロシア革命に多大な資金援助を行っていたターン・ロープ社(ロスチャイルド系銀行)の顧問弁護士を務めていたことで知られる。

またバルークは第1次世界大戦期から戦時産業局長官として産軍複合体を統括し、株式相場師と

しても名を馳せ、ルーズベルト政権下では金融界・経済界・兵器産業界と政界を束ねる長老的存在となった。ロックフェラー財団からの資金援助で企業経営を行い、ルーズベルトと親友であったホプキンスは、商務長官に任命された時、ネルソン・ロックフェラーを補佐官に起用している。ルーズベルトと昵懇の間柄のモーゲンソーは、ユダヤ人、ハリー・デクスター・ホワイトを重用し、ホワイトはソ連の諜報員であり、ソ連援助を目的とした武器貸与法の法案作成に参画し、対日強硬の「ハル・ノート」の原案を作成し、モーゲンソーからルーズベルトに提出して、対日融和のハル国務長官案を排して日本に提示され、対米開戦の直接のきっかけを作った。フランクフルターの推挙でニューディールの推進役の一人として農務省の法律顧問に就任したアルジャー・ヒスはユダヤ人ではなかったが、ソ連の諜報員としてのちヤルタ会談でホプキンスと共にソ連に有利な戦後処理に貢献した。さらにGHQ民生局次長として事実上日本国憲法の作成に従事したチャールズ・ケーディスも、フランクフルターとブランドイスという二人のユダヤ系法曹家の弟子であった²⁶⁾。

25) この点を詳細に論じたものとして前掲『ロスチャイルド 世界金権王朝』のほかゲイリー アレン『ロックフェラー帝国の陰謀—見えざる世界政府(PART 1・2)』高橋 良典訳、自由國民社、1986年がある。さらにヴィクター・ソーン『次の超大国は中国だとロックフェラーが決めた』上下(The New World Order Exposed、副島隆彦翻訳、徳間書店、2008年)は、アントニー・サットンなどこのテーマの重要研究者の著作を多数引用・紹介しながら、詳細に論じている必読文献である。

26) 以上は、前掲『ロスチャイルド 世界金権王朝』『ロックフェラー帝国の陰謀PART 1』『第二次世界大戦 アメリカの敗北』、モルデカイ・モーゼ『あるユダヤ人の懺悔 日本人に謝りたい』久保田政男訳、沢口企画、による。

27) こうした実態については前掲、ヴィクター・ソーン『次の超大国は中国だとロックフェラーが決めた』上下に詳述されている。また戦後共産中国誕生とアメリカとの密接な関係については、ジョセフ・マッカーシー『共産中国はアメリカがつくった』本原俊裕訳、成甲書房、2005年を、中国共産党設立から現代に至るアメリカ金融資本との関係については馬淵睦夫・河添恵子『米中新冷戦の正体』ワニブックス、2019年を参照されたい。

28) 極東軍事裁判については、優れた研究が多々あるが、その中で35人の外国人識者の批判的見解を紹介した佐藤和男監修『世界がさばく東京裁判』明成社、2015年と、近年の研究成果を鳥瞰し、政治・憲法・教育・ジャーナリズム等の識者を擁して多面的に考察したシンプジウムの報告書『新・東京裁判論』産経新聞出版、2018年を参照されたい。

29) いわゆる南京事件については、田中正明『南京事件の総括』謙光社、1987年、北村稔『「南京事件」の探求』文芸春秋社、2001年、阿羅健一『「南京事件」日本人48人の証言』小学館文庫、2002年、東中野修道・小林進・福永慎次郎『南京事件「証拠写真」を検証する』草思社、2005年、阿羅健一『「再検証」南京で本当は何が起こったのか』徳間書店、2007年等を参照のこと。「従軍慰安婦」については注30・31を参照されたい。

30) こうした反日国際ネットワークについては江崎道朗『コミンテルンとルーズベルトの時限爆弾』展転社、2012年、慰安婦問題については『歴史戦』産経新聞社、2014年、古森義久『中・韓「反日ロビー」の実像』PHP、2014年、マイケル・ヨン、杉田水脈、高橋史朗、西岡力、徳永信一、山岡鉄秀著『慰安婦』謀略戦に立ち向かえ!』明成社、2017年を参照。

もともとロシア革命は、アメリカ・ロックフェラー家やユダヤ系のロスチャイルド系金融資本家が、レーニンやトロツキーに資金援助してロシアに送り込んで成就させ、また革命後も工場・銀行建設を通してソヴィエトを支え続け、同時にそこから得られる利権を独占してきた。戦後も共産中国の誕生に尽力し、ヴェトナム戦争時にもソ連・東欧への資金物資援助を継続している。

そして、こうしたグローバル金融資本は一国の中央銀行を創設してその国の通貨発行権を独占し、国家の財政と金融政策を掌握することで莫大な利潤を恒常的に確保し、さらに常に対立する勢力を作り上げて分断し、相互に資金や武器を供給して利益を得つつ時には戦争や政変勃発も画策して勢力の調整を図りながら自己の統治を固めていく、あくまでも国益でなく自己のグローバルな範囲での私益を追求する勢力であった²⁷⁾。彼等はまた、共産主義者と謀って、国際的に連携しつつ諜報・謀略活動を展開しており、政治家・軍人・財界・学界要人の籠絡等のロビー活動をはじめとして、捏造写真、偽文書、マスコミ、映画等の娯楽産業などあらゆる手段を使った世論操作を行って

る。これまで日本を、世界征服を企んだ侵略戦争を敢行した軍国主義国家として断罪した極東軍事裁判(「東京裁判」)²⁸⁾、そこで日本軍の侵略性の象徴として持ち出され、1970年代以降朝日新聞等で喧伝されてきた「南京大虐殺」や、同じく日本軍の鬼畜にも劣る非人道性の証として流布されてきた「従軍慰安婦」に関しても、そうした謀略宣伝戦の一環で行われたものである。だが、それらを一一つ反駁する実証的な研究が次々と現れて、その虚構性がますます白日のもとに晒されつつある²⁹⁾。その過程で、こうした反日キャンペーンの国際的ネットワークがどのように組織的に機能しているのかも明らかになりつつある³⁰⁾。

さらに日本統治時代の朝鮮や台湾に関しても、レーニンの帝国主義論を前提に、日本帝国=悪という思い込みで分析をするのではなく、その統治の理念と実態を虚心坦懐に解明した研究に親しんだことも、従来のマルクス主義史観からの脱却を図る上で大きな力となった³¹⁾。特に、戦後の蒋介石・国民党による台湾人への呵責ない弾圧・虐殺と長期の戒厳令下の暗黒政治から平和裡に自由な議会制民主主義体制への移行を成し遂げた李

31) 黄文雄『日本の植民地の真実 台湾 朝鮮 満州』扶桑社、2003年、鄭大均『在日・強制連行の神話』文春新書、2004年、ジョージ・アキタ、ブランドン・パーマー著『日本の朝鮮統治』を検証する1910-45』草思社、2013年、李榮薫『大韓民国の物語 韓国の「国史」教科書を書き換えよ』永島広紀訳、文藝春秋、2009年等を参照されたい。現在、ソウル大学名誉教授で落星台経済研究所所長の李榮薫氏を代表とする韓国の研究者が、YouTube上で「反日種族主義打破講義」の連続講義を行っている。「慰安婦問題」「徴用工問題」だけでなく日本統治下の韓国の実態について実際の資料・統計を挙げて詳細に真実を明らかにしている。日本語字幕付きの画期的な講義であるのでぜひ参照されたい。これ等の諸研究によれば、日本の朝鮮・台湾統治は、モノカルチャーを強制し分断統治をする収奪型の欧米列強の植民地支配とは異なり、むしろ莫大な人的・物的・資金的資源を投入して日本と原則的に同等の施政を敷いて短期間に前近代的な社会構成を近代的国家編成に改めたものであった。具体的には奴隸的身分の廃止、土地所有権の付与、地方・中央政治・行政機関への参政権の段階的付与、近代的金融・幣制・刑法・民法・警察制度の施行、前近代的刑罰の廃止、衛生環境の改善と病院の拡充、等一言語としての日本語と現地語の

改善普及、現地固有文化の発掘評価と保存、初等・中等・高等並びに実業教育の全国的普及、鉄道・道路・港湾・電信・電力・上下水道・農工業用ダムなど社会インフラの整備拡充、近代的企業と工場の誘致拡充、農業の技術革新・金融・販売面での近代化等がいっせいに図られた結果、風土病や伝染病の減退、アヘン吸引・纏足等の慣習の減退、農工業生産の急成長、人口・平均寿命の劇的増大、教育水準の向上等がみられた。これらの急激な近代化は、献身的に指導する日本人とそれに従う現地人との信頼と協力関係の賜であったが、近代化の過程が必然的に日本化を伴い、しかも短期間で急激に展開されたため、それに対する抵抗・反対運動も特に台湾の場合には熾烈であった。しかし、そうした過程で起こった暴動やそれに対する弾圧も、両地域の日本統治時代以前と統治後の時代や、欧米列強の植民地統治における熾烈な弾圧や虐殺の事例と比べれば、はるかにその規模も数も少なかったと言える。

登輝の思想と行動を知ったことが、戦前日本を再評価する上での契機となった。李登輝こそ、戦前日本で高等教育を受け、大東亜戦争にも従事した人物であり、戦前日本を高く評価し、そこで培った「日本精神」を糧として、台湾民主化に邁進していったからである³²⁾。戦前の日本による台湾統治が、悪政と暴虐しかなかったとしたら、そこで育まれた精神が戦後台湾の圧政をはねのけていく糧となるということはあり得ないことだからである。李登輝の思想と行動とその成果こそ、戦前日本を正当に評価する上で、どれだけ勇気と力を与えてくれたか計り知れないのである。

第五に、戦後GHQによる占領政策が、GHQの間接統治によって日本に平和憲法と民主化、非軍事化をもたらしたという常識化された見解が根本から翻されたことである。この点を最もラディカルに解明したのが、1989年に文芸春秋社から刊行された江藤淳『閉ざされた言語空間』である。この本を読むまでは、戦前のマルクス主義者はもちろん、天皇機関説事件、滝川事件、河合栄次郎事件など、通説となっていた学問成果や自由主義者にまで右翼の思想家と政治家・軍部が連動して、対象書籍の発行禁止、職籍剥奪、言論界での糾弾など常軌を逸した思想弾圧があり、検閲も書籍や雑誌の文章に対し「・××」という明白な形で行われており、戦後の民主的改革でこうした検閲は廃止されて言論の自由が確保されたと思いきまされていたからであった。

GHQは、連合国最高司令官(SCAP)や極東軍事裁判への批判、SCAPが憲法を起草したことに対する批判、検閲制度への言及、合衆国・ロシア・英国・朝鮮人・中国・他の連合国への批判、神国日本・ナショナリズム・大東亜共栄圏・軍国主義・戦争犯罪人の正当化等への言及、占領軍軍隊への批判・占領軍兵士と日本女性との交渉・飢餓の誇張、といった30項目について、検閲と言論統制を厳格に行った。その対象は、書籍・雑誌はもちろん新聞・放送・映画・演劇・電話・郵便等あらゆる表現手段に及び、問題と思われる書籍も書店や図書館から没収された。さらに20万人にも及ぶ人々が戦争犯罪人の汚名を着せられて公職や教職から追放された。その後、戦前に弾圧を受けた社会主義者・共産主義者、自由主義者、欧米主義者などが公職・教職の場を占めていった。

こうして米英を始め、ソ連・中国・朝鮮までも含め、その戦争犯罪や占領期の犯罪、アジア植民地化の罪状、中国の大陸での罪状は隠され、逆に日本の戦争の大義、「神国」としての意義や天皇と自国を敬愛する心など日本の自存自立を支える核心部分が削除されていった。

加えて、柔剣道・茶道・歌舞伎・俳句・琵琶・軍歌・日本食といった日本文化が否定され圧迫されて、日本語そのものも改変を余儀なくされた。その一方でGHQは、日本が一方的で残虐な侵略戦争を行ったとする『太平洋戦争史』なるプロパガンダ誌を教職の場に配り、出版すると同時にNHKラジオで『真相はこうだ!』と題してセンセーショナル

32) 李登輝『李登輝より日本へ贈る言葉』ウェッジ社、2014年、『新・台湾の主張』PHP研究所、2015年、蔡焜燦『台湾人と日本精神(リップンチェンシン) -日本人も胸を張りなさい-』日本教文社・2000年、を参照。

33) 占領下のGHQの検閲政策と実態、その組織についても、例えば松浦総三『占領期の言論弾圧』(現代ジャーナリズム出版会、1969年)や福島鑄郎『占領下における検閲政策とその実態』(中村隆英編『占領期日本の経済と政治』東京大学出版会、1979年)の研究のように、江藤淳の著作刊行以前にもかなり詳細にわたって明らかにされていた。江藤の研究が

画期的だったのは、言論・出版・学問研究・文芸等々広範な分野において日本人を検閲者として共犯関係に誘込み、検閲のタブーを共有させることによって「占領軍当局の究極の目的は、いわば日本人にわれとわが眼を剝り貫かせ、肉眼のかわりにアメリカ製の義眼をはめ込むことにあった。」というように、占領軍の狡猾で深い占領政策の意図を見抜き、さらに広範囲に展開されたWGIPとの関連で占領軍の思想言論統制を解明した点にある。その後、山本武利『GHQの検閲・課報・宣伝工作』岩波書店、2013年、ウォーギルト・インフォメーション・プログラムの実態については高橋史朗『日本が

にその内容を報じた。映画や音楽などでは明るく楽しい英米文化が喧伝され、欧米や社会主義国はひたすら理想の国のような明るく正義の存在であり、他方日本は、東京裁判で断罪されたような戦争犯罪や残虐行為を行う軍国主義と封建主義の非民主国家であると宣伝され、その戦争責任の罪の意識を深く植付けようとする洗脳が、教育現場やマスコミ、言論空間を通してGHQの権威に支えられて施行されていった(ウォーギルト・インフォメーション・プログラム)。検閲の禁止と基本的人権の尊重を高らかに謳って成立した日本国憲法も、マッカーサーの三条件に沿って制定させられたものであり、しかもその事情さえ厳しく検閲されて国民に知らせないようにし、連合国側に不都合な言論と日本の戦争や国柄の正当性に言及したあらゆる言論・思想の表明が制限され、敗戦国の法律を変え憲法さえ施行させるという基本的人権を根本から蹂躪する所行が平然と行われたのである³³⁾。

しかもGHQのメンバーには、ルーズベルト政権下で働いたコミンテルン要員やユダヤ人が多数含まれており、彼らは、まさに「敗戦革命」路線に従って、日本の武装解除と共に、財閥解体・農地制度改正・新憲法制定・神道指令・皇室弱体化等の施策によって日本の国力を弱め、労働組合の強化、共産党の合法化、大量の公職追放、東京裁判等による旧支配権力の信頼失墜などを通して、社会主義政権の実現を画していたことが明らかにされている³⁴⁾。これは民主主義革命を遂行し、その後急速に社会主義革命に移行するという戦前

からコミンテルンの指示で日本共産党や講座派マルクス主義者らが主張していた「二段階革命」路線であった。戦前講座派マルクス主義者の羽仁五郎に日本で薫陶を受け、その後アメリカ等にわたって共産主義者となっていたハーバート・ノーマンは、反日広報活動の拠点となっていた太平洋問題調査会で『日本における近代国家の成立』『日本における兵士と農民』を刊行して、コミンテルン-講座派マルクス主義史観で日本近代を描いた。これらノーマンの書は、アメリカの対日観に大きな影響を与え、ノーマン自らもGHQの占領政策に加わって公職追放や戦犯指名に力を発揮した。

だがその後、冷戦の激化とアジアにおける共産勢力の伸長を前に、GHQ内部の共産主義者やそのシンパは、約1万数千人が公職追放され(レッドパージ)、警察予備隊が創設されるとともにそれまで追放されていた者の復帰などが進んで、「敗戦革命」による社会主義実現は挫折した。

しかし占領過程が、検閲による「閉ざされた言語空間」に反しない限りで「市民的自由」や「基本的人権」の伸長があり、小作人や労働者、財閥以外の中小企業家の勢力拡張が果たされたため、そうした市民層にもこの路線が受け入れられていった側面は否定できないだろう。

レッドパージ以後も、教育機関やマスコミ等には社会主義者・共産主義者及びそのシンパがなお多数残り、占領期に宣伝され、マルクス主義の歴史観と通底する「東京裁判史観」「自虐史観」が、戦争の実態を知らない子供たち、学生達に教育

二度と立ち上がれないようにアメリカが占領期に行ったこと」致知出版社、2014年)が詳細を分析している。高橋氏は江藤淳の問題意識をさらに発展させ、GHQのゆがんだ日本観に影響を与えた神道学者D・C・ホルトム、社会人類学者ジェフリー・ゴラー並びにルース・ベネディクトの論説を詳細に検討し、特に戦争責任の罪の意識を強制され、戦前の日本の教育や価値観が全否定された結果、学校教育や家庭教育等に深刻な影響が出て今日に至っていることを明らかにしている。また百田尚樹『日本国紀』第十二章「敗戦と占領」(幻冬舎、2018年)は占領期の全体像についてわかり易く描いて

いる。焚書政策と書籍の分析については、西尾幹二氏が焚書された各分野の代表的著作を分析しながら的確な解説を付して蘇らせた(同氏『GHQ焚書図書開封』1~12、徳間書店、2008年~2016年)。西尾氏のこの一連の業績によって、GHQが日本人からどのような史実や思想を隠し、除去しようとしたのか、そしてそれらの書籍を蘇生させたことにより、戦後東京裁判史観によって隠されてきた歴史の真実を多面的に知ることができる。

34) 江崎道朗「コミンテルンの謀略と日本の敗戦」『日本占領と「敗戦革命」の危機』PHP新書、2017年を参照されたい。

されていった。占領が解かれても、占領期の体制的洗脳政策、言論空間全体への検閲と弾圧の事実は、明らかにされ糾弾されることなく過ぎていった。それは江藤淳が言うように、その方針に協力し、言論界、教育界、マスコミなどへ進出し、今や戦後を牛耳る支配層となった者たちが、GHQと共犯関係にあって秘匿しているタブーを守り続けたからにはほかならない。そして基本的に占領期の30に及ぶ検閲項目は、今度はそうした人々によって自主的に、より隠微な形で行われ、戦後の日本の言論・思想・学問空間を閉ざされたものにしてきたのである。

ごく普通の歴史好きの少年であった私は、高校生の世界史の授業で、おそらく無意識に占領政策に染まっていた教師から、本多勝一『中国の旅』を念入りに教えられ、大学では学生紛争が冷めやらぬなか、マルクス主義やいわゆる「戦後歴史学」に基礎を置く学問空間にほぼ全領域を囲まれる形で、知らず知らずのうちにそうした理論を信奉する研究者として成長していった。そして後に、こうした自己の拙い思想来歴そのものが、実は戦後占領期以降の「洗脳」の歴史が作りだしたものであると知った時、決定的にその「洗脳史観」から脱することができたのである。

おわりに

以上、識者には常識となっていることまでも、あ

えて私の拙い思想遍歴を開示しながらマルクス主義の問題点とそれからの脱却のポイントを示してきた。それは、これだけインターネットが発達し、学界の通説以外の諸情報を入手できる今となっても、若い世代の中にさえ共産主義国家の蛮行の実態を知らず、いまなおGHQの洗脳から抜けだせず、「洗脳教育」によって植付けられた左翼的世界観のなかで日本に誇りを持って、ただ既存政治や権力を批判するばかりで、共産主義の脅威が内外に横溢しているというのに、その真の恐ろしさを直視せず国防に鈍感で無防備な者がいるからである。

彼らのなかには確信犯的に我国を中華人民共和国や北朝鮮のような社会に変えていこうとする者もいるが、多くは、国際金融資本と連携した共産主義者の「敗戦革命」路線やGHQの日本弱体化に向けた全社会的な洗脳政策について、まったく無知で、私の知る優秀な若手の歴史研究者でさえ江藤淳の『閉ざされた言語空間』を知らない者がなお少なからずいるからである。彼らは、純粋に社会的矛盾に敏感で正義感が強く、それだけに社会主義・共産主義の表面的な理想主義に迷わされている。何とか次代を担う彼らにこの歴史のクラクリに気づいてほしい、それが本稿執筆の大きな動機の一つであった。

現在、資本主義先進諸国では労働問題よりも文化の領域に焦点が当てられて、資本主義社会の格差や差別、さらに歴史認識に焦点を当てて国民の素朴な愛国心を砕き、その時々時代の状況を無

視して「侵略国家」としてののしり、自国の歴史を自ら侮蔑し、卑下し、やがて自ら破壊していくような心性に誘導することが、フランクフルト学派の批判理論やグラムシの陣地戦の応用として実践されている。

「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」そして最近の「徴用工問題」³⁵⁾等が、それを否定する幾多の実証的な研究が積み重ねられて提示されても、繰り返して日本—中共—韓国・北朝鮮、そしてアメリカの左翼勢力が連携して、記念館や記念像を建設し、映画やメディア、さらに教育機関にまで拡散して宣伝を続けているのは、無垢で真実を知らされていない学生や市民、そして企業人までも「洗脳」し、日本の国と国民の尊厳を著しく貶め、いわれのない贖罪意識を植えつけることによって道徳的・権威的に優位に立ち、「これだけひどいことをしたのだから償いは当然」とばかりに経済支援や技術移転や補償を要求したり、様々な経済交渉でも優位に立って条件闘争を勝ち取っていくためにほかならない。ここでも、戦勝国は敗戦国に何を主張しても許され、逆に敗戦国から戦勝国への批判や反論は一切許さないような閉塞した秩序が、戦後長らく維持されてきたといってよい。占領期の検閲は、こうしてまだ生き続けているのである。

さて現在、国際環境は劇的に変化している。これまで中国共産勢力の支配層と組んで安価な労働力で莫大な利益を得ていたアメリカの国際金融資本勢力が、自国第一主義、草の根の保守を掲

げるトランプ大統領の前に後退し、トランプ政権が国際金融資本本位の利益追求からナショナルな国益重視の政策を打ち出す方向へと歴史の歯車が逆回転始めると、5Gの覇権をめぐつていよいよ世界制覇の野望を顕わにした中国に対して、アメリカは一体となってそれを阻止する動きを強めている。この動きは単なる貿易不均衡の是正といった枠を超えて、国防・安全保障に直結する5G部門に係わる中国企業の排除と中国共産党のデジタル監視体制³⁶⁾、人権侵害、言論・結社の自由の抑圧、民族浄化、技術詐取や知的財産権の侵害といった共産主義体制そのものに係わる部分への批判・対立に及んでいる。米国内の大学や研究機関も、中国共産党の人権抑圧の実態を告発する委員会やシンポジウムなどが多彩に展開され、孔子学院なども全面的に閉鎖に追い込まれている。

アメリカはまた、中国共産党が核心的利益として主張する台湾に関しても、台湾旅行法の実質的運用等を図り、海兵隊員を含む現役軍人を台北の米国在台湾協会に派遣して警備に当たらせ、最新の武器輸出を図るなどして中国からの侵略に備え、南シナ海においても航行の自由作戦を敢行し、これに日本だけでなく英仏軍も連携する動きを強めている。

日本の安倍政権はこうしたトランプ政権との連携強化を図っている。だが、これまで多額のODA支援と連動して中国市場に深入りし、安価な労働力と広大な市場で利益を享受してきた企業のなか

35) 長年「慰安婦問題」「徴用工問題」等について真実を伝える活動を展開されてきた西岡力氏は、今回の韓国による「徴用工判決問題」に関して、その実態はほとんどが徴用ではなく募集・斡旋された労働者であり、「強制連行」ではなく戦時動員であったこと、労働現場もけっして低賃金・重労働ではなく概して良好なものであったこと、等々を詳細な統計資料や「徴用工」の手記などから実証的に明らかにされている。また今回の韓国側の判決が、いわゆる「徴用工」に対する未払い賃金や貯金等についての「個人請求権」云々についての主張ではなく、日本の朝鮮統治そのものの不当論を論拠にした慰謝料の請求を求めている点を明確にし、それは1965年に日

韓双方が長年の協議に基づいて締結した日韓基本条約と日韓請求権協定を根本的に覆すものであり、しかもそうした「日本統治不法論」という国際法を根本から否定する論法そのものが、日本国内の親北・反韓・反日勢力によって長年にわたって準備されてきたものであることを明らかにしている（同氏『でっちあげの徴用工問題』草思社、2019年）。

36) 中国のAIを駆使した顔識別技術の利用、ソーシャル・ネットワーク・サービスの徹底監視、サイバー部隊を使った情報工作・盗取の網のアジア全域への配置、AI兵器の開発等の実態については、宮崎正弘『AI監視社会・中国の恐怖』PHP新書、2018年、を参照。

には、グローバルな総合商社や巨大自動車会社などを筆頭に日本の安全保障はそっちのけで、この機にいつそう中国市場にのめり込み利益追求にひたすら勤しむものさえいる³⁷⁾。日本企業はこれまで多かれ少なかれ技術詐取や知的財産権の剽窃の被害に遭ってきたにもかかわらず³⁸⁾、トランプ政権のように決然とそれを批判するわけでもなく、むしろ貿易・技術供与・資金援助等を促進する方向に動いているように見える。日本国内の主要大学もナチスを超えるほどの蛮行を継続中の脅威に対して批判するでも、リスクや防衛を研究するでもなくただ見て見ぬふりを決め込んでいる。

また日本政府(財務省)は、中国経済の大減速、イギリス・ブレグジットの合意なき離脱、ドイツ銀行の天文学的負債等々の危機的世界状況に直面し、日本経済も不況局面に突入している最中、財政破綻の危機もなく、緊急に全世代型の福祉・教育の保全を急ぐ必要も無く、国債を発行しても防衛費の拡充や防災と第4次産業革命を支えるインフラ基盤整備が急務な時に、財政を緊縮し、日本経済を継続的なデフレに誘導する消費増税を取行しようとしており、まさに暴風雨に向かう中での自殺行為を行おうとしている。

現在、香港では「逃亡犯引渡し条例」の撤廃を求めて百万~二百万という空前の規模のデモが発生し、命がけで中国共産党の脅威に対抗している。これに呼応して世界各地でもそれを支援するデモや集会が開催され、ようやく当該条例の延期が発表されたが、なお香港の状況は予断を許さず、民主化を求める大規模デモは続いている。

こうしたなか日本は、GHQの統制下に制定された日本国憲法で謳われる基本的人権と戦後展開されてきた「洗脳教育」をバックとして、恐ろしい共産主義国の人権侵害を批判しない「自由」、その範囲で利益追求に邁進する「自由」、国益・国防・安全保障を考えない「自由」をいまだに謳歌しているように思われる。この「似非自由」を打破するには、体制的に構築されてきた戦後の「洗脳システム」から脱却する以外に近道は無い。

危機は益々逼迫するが、それを報じるインターネットや言論人も国の内外にわたって益々増え、覚醒する人々もその数を増している。強大な軍事力・経済力を有しながら自国民はもとよりチベット・ウイグル民族への人権抑圧³⁹⁾を続け、今や沖縄や北海道にも触手を伸ばしている独裁国家の軍門に下るか、令和の新年号のもと本来の日本を取り戻し、連綿と続いてきた君民共治の伝統を守り、自然と共存する文化を慈しみながら自立・共助の精神を発揮して尊敬しあえる社会を維持してゆけるか、今はその岐路に立たされているのである。そのためにこそこれまで述べてきた歴史のカラクリや隠されてきた史実を知り、真に独立した国柄を取り戻して民主諸国との同盟を強化し、ともにこの未曾有の脅威から国土・国富・国民を守っていかなければならない。

37) 滋賀県出身の阿部市郎兵衛・阿部市太郎家は、明治期最大規模の近江商人であり、近代日本が経済的独立を達成するために麻布業・綿紡織業・鉄道業・銀行業等にわたって多彩な企業活動を展開すると同時に、災害救助・各種学校建築・道路橋梁整備等の社会基盤整備に多大な寄付を行い、日清・日露戦争に際しては莫大な軍事費を援助している。阿部市太郎の遺訓には「国家のためには私事を顧みるな」という国益に殉じる決意の文言が認められているが(前掲、拙稿「近代日本資本主義の精神としての士魂商才」)、現在こうした国益重視の企業が日本にはどれだけ存在するのであろう

か? 「士魂商才」の企業精神が今ほど求められている時はないのである。

38) 近年の中国によるそうした被害の実態については、深田萌絵『日本のIT産業が中国に盗まれている』WAC、2018年に詳しい。

39) 近年の中国共産党によるウイグル弾圧の実態については、福島香織『ウイグル人に何が起きているのか 民族迫害の起源と現在』PHP新書、2019年に詳細に伝えている。

Characteristics and Problems of Socialist and Communist World Views

a Critical Examination of the Surplus Value Theory and Historical Materialism (4)

Masao Tsutsui

This paper criticizes the third proposition of Karl Marx's historical materialism, which argues that human society develops in stages from the Asian tributary system, classical antiquity slavery, feudalism, capitalism and ultimately to socialist society without class conflict. A summary of each point of critique is as follows:

First, the materialist conception of history focuses on the materialistic modes of production and fails to consider in the equation substantive factors such as spiritual aspects as well as climate and other natural features, culture and religion of the world. In contrast to Marx, many historians conceptualize human history as history of civilizations, taking into consideration such factors as spirituality, culture and regional features.

Second, Marx does not pay serious attention to the fact that societies at an equal level of social development can present starkly different features when taking into account such factors as climate and culture.

Third, Marx's views of history do not consider individual activities and abilities of people who made history nor does it assimilate the knowledge and experience gained from people who offered solutions to interests unrelated to social classes or to problems in a particular period of time.

The fourth point of critique is that Marx's theory of historical progression appears to suggest human society evolved from backward Asia to advanced Europe. The theory has no geographical consistency in its account of the progression of social development.

Fifth, historical development is not driven by the development of productivity in a single region, as Marx claims, but is strongly impacted by new technologies and goods brought in through international trade and migration. It should be noted that events such as war, invasion, conquests and massacres were also part of this process since ancient times.

Finally, Marx argues that human society ultimately arrives at a socialist society without class antagonism, but one could assert that socialist society is the very definition of a historically rare society of class exploitation in which the ruler controls the production means of their subjects under the pretext of nationalization, dominates the wealth and destroys any opposition and traditional culture.